


様式1 (視察用)

## 会派行政視察報告書

平成29年度会派 青雲倶楽部 の行政視察研修を、平成29年 7月3日(火)から 7月5日(木)までの 2泊3日にて執り行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

平成29年 8月10日

名取市議会議長 郷内良治様

会派名 青雲倶楽部  
代表 山田龍太郎 

記

1 期 日 平成29年 7月3日(火)～7月5日(木)

2 参加人員 4名 (氏名) 山田龍太郎  
郷内良治  
相澤祐司  
村上久仁

3 視察先 (1) 島根県雲南市  
(2) 島根県安来市  
(3) 島根県出雲市

4 行程表 別紙のとおり

5 調査事項 別紙のとおり

6 所感 別紙のとおり



# 雲南市「小規模多機能自治による住民主体のまちづくり」

調 査 日 平成29年7月3日 13時30分～15時00分

調 査 先 島根県雲南市

政策企画部 地域振興課 地域振興グループ 山本章平 氏

## 雲南市の概要

島根県の東部に位置し、面積553.18km<sup>2</sup>。北部は出雲平野や宍道湖が広がる松江市、出雲市と接し、南部は中国山地が連なり、広島県に接している。市内には、一級河川斐伊川と支流の赤川、三刀屋川、久野川などのほか、神戸川に注ぐ斐原川、波多川が流れている。このため、各河川の合流地点を中心に平坦部が広がっているが、南部は中国山地に至る広範な山間部となっている。

雲南市は、山陰と山陽を結ぶルート上に位置するため、古くから交通の要衝として栄えてきた。明治5年の廃藩置県や明治22年の町村制施行、昭和27～33年の町村合併などを経て、平成16年11月1日、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町の6町村が合併し、雲南市としてスタートした。

雲南市の人口は、平成27年国勢調査によると39,032人で、平成22年国勢調査と比較すると2,885人(6.9%)減少し、うち65歳以上の高齢人口が占める割合は36.5%と、年々高齢化が進んでいる。年齢別人口構成は、少子高齢化が進み、平成2年には高齢化率が年少人口割合を上回り、平成27年には年少人口割合は11.8%となっている。

## 雲南市の取り組み

平成16年11月、島根県東部の出雲地方の南部に位置する大原郡大東町・加茂町・木次町、飯石郡三刀屋町・吉田村・掛合町の6町村が合併して、雲南市がスタートした。その面積553.2km<sup>2</sup>は、東京都23区の約9割、大阪市と堺市を足した広さの1.5倍にあたる広さである。人口は平成22年の国勢調査で4万2千人弱、人口密度は東京都23区のおよそ200分の1、高齢者率は32.9%と全国平均の20年先、島根県の全県平均より10年先を行っている。

平成14年10月に設置された合併(法定)協議会で協議を重ねて策定された新市建設計画のなかで、合併の本質である行財政改革とともに住民自治の進展が重要と指摘され、重点施策の一つとして「まちづくりやコミュニティ活動の活性化による住民自治の充実強化」を挙げ、住民自主活動やまちづくり活動と自治体との共同システムを構築することが重要であるとした。これを受けて、6町村の職員と合併協議会事務局による「コミュニティ・住民自治プロジェクトチーム」



- 事例2 「深野神楽こども教室」 伝統・文化×次世代育成  
田井地区振興協議会
- 事例3 「体験型宿泊施設での交流活動」 廃校活用による交流活動促進  
入間コミュニティー協議会
- 事例4 「はたマーケット」 自主組織による買い物支援  
波多コミュニティー協議会
- 事例5 「安心生活見守り事業」 水道検針、見守りとSOS受信  
躍動と安らぎの里づくり鍋山
- 事例6 「どぶろく&田舎料理レストラン運営事業」  
地域自主組織 日昇の郷
- 事例7 「笑んがわ市」 産直、憩のコーナー運営  
中野の里づくり委員会
- 事例8 「福祉カードの作成」 新市地区住民福祉カード  
新市いきいき会

## 小規模多機能自治の課題と展望

これら一連の取り組みや改革の積み重ねがもたらした効果は、計り知れないほど大きい。もっとも大きな成果と言えるのは、地域の役員を務める方たちからの声が、「やってくれない」から「やらせてくれない」へと変わったことである。

市行政から水道検針を受託することで、毎月1回、地域内の全戸を訪問し、高齢者の見守りも合わせて行ったり、あるいは県道の法面の草刈りやガードレールの整備を受託し、周辺の草刈などと合わせて実施したり、といった形で、行政からの業務委託を事業収入とする地域自主組織が増えてきた中で、かつては行政に対して要望の声を上げていた地域の役員の方たちから、「住民票発行などの窓口サービスや、行政文書の取次をやらせてもらいたい」「市民バスの回数券の販売ができないか」といった声が寄せられるようになった。

雲南市では、交流センターに移行して3年目の平成24年に、制度改善による活動基盤の強化を目的に、交流センター制度の検証を行っている。担当者が交流センターを訪問し、地域自主組織の役員やセンター職員と意見交換を数回行い、以下のとおり改善が必要な点を洗い出した。

1. 交流センター職員と地域自主組織の方向性
2. 地域福祉の方向性
3. 生涯学習の方向性
4. 施設関係の方向性

## 考 察

「やってくれない」から「やらせてくれない」、今回、雲南市において小規模多機能自治を研修して、特に印象に残ったフレーズである。地域活動は、その地域の自主性によって運営がなされ、活動内容も設立趣旨に則ったものが主で全ての課題に対応できるものではないのが通常である。そのため、多くの場合、他団体との連絡調整を行う協議会的なものが形成されているのが常である。または、上部団体や行政に頼る場合もある。こういった地域活動では、活動そのものの倦怠感や次世代役員の成りて不足が深刻な課題として取り上げられている。場合によっては組織そのものの存続が至上課題となっている団体もあるのではないだろうか。

今回、お伺いした雲南市では、質疑応答で役員の後継者については30ある地域自主組織から問題提起されていないというある意味ショッキングな返答を頂いた。小規模多機能自治という課題解決型の地域自主組織は、組織の難問ですら解決してしまうのかと驚かせられた。これがそのまま、名取市に当てはまるのか疑問もあるが、地域力の発掘や地域力の向上という面では大いに参考になる内容であった。

小規模多機能自治というある意味、特異な地域活動が今後10年先、20年先どのように発展していくのか楽しみな施策である。

## 参考文献

雲南市市勢要覧

雲南市議会概要

ソシオ・マネジメント (2016vol.3)

## 安来市「安来市オープンデータ公開」

調査日 平成29年7月4日 10時00分～11時30分

調査先 島根県安来市

政策推進部 政策秘書課 係長 金山尚志氏

主任 金田充弘氏

### 安来市の概要

「由来」出雲国風土記によると、スサノオミコトが「吾が御心は安平（やす）けくなりぬ」といわれたところから「安来」となった。

「安来節とハガネのまち」県の東端、中海に面した交通の要衝。戦国時代には山陰に君臨した尼子氏の本拠地として栄え、江戸時代には奥出雲産出の和鉄などの積出港として発達。現在は鉄鋼業を中心とした工業都市に発展、刃物に利用される高級特殊鋼は世界有数のシェアを誇る。

### 視察項目

#### 「安来市オープンデータ公開」について

オープンデータとは、政府や地方公共団体などが保有する公共データが、国民や企業などの利活用されやすいように機械判読に適した形（エクセル、CSV、RDF）で二次利用可能であるデータのこと。

「税金で作成したデータ = 市民共有の財産 = オープンにする」

「誰もが、いかなる目的でも、自由に使用・編集・共有できるデータである」

例として著名なファッション雑誌が使いたいデータがあれば、安来市ホームページに勝手にアクセスして必要なデータを抜き出すことが出来る。

そのためのオープンデータカタログサイトの立ち上げ、ダッシュボードサイト連携データの更新、追加は市役所サイトで出来る。

#### <事業実施の背景について> 時系列に記載

○平成27年秋、当時安来市情報政策課に対し、内閣官房、総務省よりオープンデータの推進について要請があった。

○平成28年1月20日、内閣官房IT総合戦略室より、パイロット事業の参画の依頼。

※事業内容 オープンデータカタログサイトの試験導入調査

○平成28年3月16日、パイロット事業に利用するパッケージソフト運用打合せ。

- 平成 28 年 3 月 17 日～18 日、オープンデータパッケージを利用した、ワークショップの開催。
- 平成 28 年 9 月補正予算、オープンデータパッケージの運用経費補正予算。
- 平成 28 年 10 月、庁内推進ガイドライン、オープンデータカタログサイト利用規約、オープンデータマニュアルの策定。
- 平成 28 年 10 月 21 日、各課情報システム担当者を集め、オープンデータ担当者会の開催及び、データの提供依頼。
- 平成 28 年 11 月 30 日時点、集まったデータ数 10 課 29 データセット 41 ファイル
- 平成 28 年 12 月中、各庁舎、各課を周り、オープンデータの説明、想定されるデータの説明の実施。H29 年 1 月 19 日現在 17 課 79 データセット、187 ファイル。

#### 平成 28 年 12 月 官民データ利活用推進基本法

国・自治体・民間企業が保有するデータを効果的に活用することで、自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化などを目指し、今後深刻化する少子高齢化社会に対応していく目的。

この法律では、初めて A I（人工知能）、I O T（インターネット・オブ・シングス）を定義づけられ、その材料となる各データを利活用が求められる。

#### A I と I O T の使用例として

① 車の運転が出来ない高齢者への買い物等支援、メーカー側の技術開発等いわゆる必要なデータを合体させて活用（地図データ・商店データ）は民間、（公共施設データ）は自治体。

#### ② 災害への対応

近年続くゲリラ豪雨に A I を使った水位予測が出来ないか必要なデータとして、国の川の上流・中流の降雨データ、県の過去の水位データを利用。

A I を利活用した避難勧告が可能となり、自治体導入や氾濫予測アプリの開発などが期待できる。

※官民データ利活用推進基本法の目指すところ

官データ×民データ（官×官 OR 民×民）を材料として、I T を活用させて機械学習をさせ、暮らしを便利に、新たなビジネスにしようという機運が高まっている。

#### <事業概要について>

##### ○ 庁内体制について

政策推進部、政策秘書課がオープンデータの取組みについて、担当である。各課 I T 担当者へデータの提供をお願いし、提供してもらった。情報の微修正及びデータを管理

しアップロードそしてカタログサイトへの流れである。

- オープンデータ運用について、総合戦略をテーマにしたワークショップの開催を検討している。新しい企画を生み出すワークショップである。アイデアソン、ハッカソン、プログラミング教室の開催等を考えている。

#### <事業の成果と課題、苦労点について>

- オープンデータの取組みについて庁内における職員の声
  - ・オープンデータをやる必要があるのか？
  - ・面倒な事務が増えた。
  - ・今 PDF を公表しているのに、このままでいいのではないか。  
(ポータブル、ドキュメント、フォーマット) 電子ファイル、情報の配布、交換、蓄積を電子的に行うために用いる。
- 周知不足
  - ・各課 I T 担当者に説明会を実施したが、全職員（特に管理職）の説明会をしたほうがよかった。
- データが集まらない
  - ・一つ一つの課に再度、再々度お願いに歩いて、オープンデータの必要性を説明しに歩いた。
- データの民間からのニーズが分からない
  - ・どういうデータを提供したらいいか分からない。要望も現時点でない。
  - ・平成 28 年 10 月より取り組んでいる。今現在、特に成果はない。

### 考 察

安来市における平成 29 年度予算において、オープンデータ事業について 100 万円を計上している。

安来市が保持している公共データを公開し、市政の透明性・市民参画・地域経済の向上、地域課題の解決を図るためとしている。

平成 28 年 1 月 20 日、内閣官房 I T 総合戦略室より、パイロット事業の参画の依頼があり取り組むこととなった。

国が(株)電通に委託料を支払っている。安来市としては電通の担当者からの指導によってシステムを運用していくこととなっている。

ダッシュボード・カタログサイトの立上げ等国の指針によるものである。

導入に当たって情報専門に精通した技術者の採用については、地方情報化アドバイザー制度を利用して、I T に詳しい人材を派遣してもらっている。(E X 名古屋大学教授等)で



ある。国の補助金利用による。

先に述べたところであるが、まず政策推進部、政策秘書課の担当者だけでなく庁内のデータを出してもらい、それぞれの課の情報担当者にも知識を高めてもらうためにワークショップの開催は必要である。

民間企業、市民にも働きかけ、まず多くの方々に知ってもらうためのワークショップ ①新しいサービスや企画を生み出すワークショップ②短い時間で課題に対する解決策。ワークショップ型のイベント開催。

方法として、安来市としても実行しようとしているアイディアソン、ハッカソン等のワークショップを通して熟度を高めて行くことが、近道なのかもしれない。

安来市として、今後の展望として上げているのは、オープンデータという言葉がまだまだ浸透していない状況で問い合わせもない。市内の県立高校（IT系）との協働。アプリ開発等で市民アプリを作り、オープンデータを知ってもらう必要がある。AIやIoTの認識不足であり、今後のセミナーなど実施を検討している。

<アイディアソン>バックグラウンドの違う様々な人が参加し、普段なら思いつかないような斬新なアイデア、予想外の解決策が生まれる。未知なアイデアが生まれ安いことも魅力である。また、<ハッカソン>エンジニア、デザイナー、プランナー、マーケッターそれぞれ技術を持ち寄り開発イベントを開催し、短期間で集中して開発を競うサービスやシステム、アプリケーションについて、そのようなイベント開催、研修会の開催、まず必要なことかなと考える。

先駆的に取り組んで素直に課題、問題点を教授頂いた安来市、政策秘書課のお二人には感謝申し上げたい。名取に於ても、現在0発信の状態である。

先進自治体を参考にしながら、初歩的なワークショップから積み重ねて充実したオープンデータ事業になるよう願っている。

## 出雲市「出雲縁結びプロジェクト」

調査日 平成29年7月5日 10時00分～11時30分

調査先 島根県出雲市

縁結び定住課 課長 内藤雅超氏

係長 飯塚 律氏

### 出雲市の概要

出雲市は、出雲市・平田市・佐田町・多〇町・湖陵町・大社町の2市4町の新設合併により、平成17年3月22日に誕生した。また、平成23年10月1日には、斐川町を編入合併した。

出雲市は、島根県の東部に位置し、北部は国引き神話で知られる島根半島、中央部は出雲平野、南部は中国山地で構成されている。出雲平野は、中国山地に源を発する斐伊川と神戸川の二大河川により形成された沖積平野で、斐伊川は平野の中央部を東進して宍道湖に注ぎ、神戸川は西進して日本海に注いでいる。

日本海に面する島根半島の北及び西岸は、リアス式海岸が展開しており、海、山、平野、川、湖と多彩な地勢を有している。水と緑の自然が豊かなまちであり、ぶどう、柿、いちじく、出雲そば、島根ワイン、出西しょうがなどの特産品が有名である。

面積624.231km<sup>2</sup>、平成28年3月末時点で人口174,957人である。

### 出雲市の取り組み

出雲市として、平成23年度までは結婚対策について何もしてこなかったが、平成24年度に「新たな出雲の國づくり計画“出雲未来図”」を策定し、定住人口キープ17万人プロジェクトの新たなチャレンジとして、「縁結びプロジェクト（男女の出会いの場創出、結婚支援）を盛り込んだ（事業としては平成25年度から実施）。

その背景には、40代前半の男性の未婚率が約25%と高くなっており、行政として市民の結婚対策に取り組んでほしいとの意見が多く出るようになったことが上げられる。

平成26年4月、①出雲ブランド化推進、②定住推進、③縁結び（結婚対策）、④ふるさと寄附の4つの所管業務を行う「縁結び定住課」を設置した。

縁結び定住課は、所管業務①～③の3つの事業を絡めながら、出雲シティセールス事業として、効果的に情報発信につなげている。全ての取り組みが、出雲市を全国へPRしていくとともに、いろいろな縁を結ぶ「しごと」になると考えている。

① 出雲の真のブランド化「出雲ブランド力を高める」

内への出雲の魅力再認識と外への出雲発信→大好き☆出雲！の心が定住に繋がる・たくさんのご縁を結ぶ

② 定住促進・支援「定住をいざなう」

出雲を知ってもらって、好きになってもらって、定住を促進していく

③ 縁結び（結婚対策他）「いいご縁がいっぱい」

縁には色々なご縁がある、縁結びのお膝元「出雲」で、たくさんの良縁が結ばれることで、出雲を発信していく

## 出雲縁結びプロジェクト

出雲市（縁結び定住課）の取組みとして次の6項目が挙げられる。

- ① 結婚情報の集約・発信（出雲縁結びプロジェクトHP）
- ② センスアップセミナーの開催
- ③ 高校生・専門学校生対象ライフデザイン講座
- ④ 宍道湖・中海圏域の出会いの場（UN-PAKU）
- ⑤ 県外女性をターゲットにした出会いの場イベントの開催
- ⑥ 女性専用相談窓口の設置（専用電話・メールによる相談）

婚活サポートマネージャーの配置

また、子育て支援施策（保育所、児童クラブ、乳幼児医療等）や雇用対策（企業誘致、企業育成等）、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の啓発など他部署との連携も図っている。

婚活サポートマネージャーは、平成28年4月より活動を開始し、結婚相談会（毎月第2土曜日）の開催、市内事業所への働きかけを行っている。主な業務としては、

### 1. 業務内容の詳細

- ① 女性の結婚に向けての意識向上と「島根はっぴいこーでいねーたー」への登録推進
  - ・女性の掘り起し・自身の人脈も含めた、行動・はぴこへの登録推進
  - ・職員とともに女性の多い企業への訪問
  - ・女子会等、20代30代の独身女性の集まりへのアプローチ～職員の連携
- ② 女性専用の結婚相談・アドバイス（専用電話・メールアドレスの設置）
  - ・専用電話・メールアドレス・フェイスブックの運営
  - ・女性の掘り起し・積極的な情報発信
- ③ 婚活支援セミナーの企画
  - ・女性対象セミナーの企画、女性が参加しやすい出会いの場の企画・対応
  - 7月頃平田地区の婚活イベントのサポート

- ・若年層対象イベント（若年層への早婚化推進）への企画、対応
- ④ 「はぴこ（島根はっぴいこーでいねーたー）交流サロン」（結婚相談）の事務支援（毎月第2土曜日くすのきプラザ開催）
  - ・「はぴこ交流サロン」（結婚相談）の受付等サポート
  - ・婚活サポートマネージャーが受けた相談者（女性）と男性とのマッチング
- ⑤ その他結婚対策に関すること
  - ・ナインイお見合い大作戦業務へのサポート（TV放映済）

## 2. 将来的な業務

- ① ライフデザイン講座の講師（市職員の代わり）
  - ・若年層の人生設計へのアドバイス
- ② 婚活支援セミナーの講師
  - ・男性の見出しなみ、コミュニケーションへのアドバイス
- ③ 相談業務のスキルアップと独身女性の情報収集
  - ・男性とのマッチング強化



## 考 察

婚活支援は名取市をはじめ多くの自治体で行われているが、「縁結び定住課」という担当部署まで設けて行っている自治体は稀であると思われる。出雲市では、40代前半の男性の未婚率が高いという背景はあるもののかかなり議論をつくした結果であったと推察される。

質疑応答の中でもあったが、行政が結婚というプライバシーの中にどこまで入っていいのか、税金をどのような形で使えるのか、そして縁結びプロジェクトの成

果をどう判断するのかという問題が出てくる。しかし、そういった課題があっても行われている現状に担当課員の苦勞が垣間見られた。

縁結び定住課が設置された平成26年度を境に「ふるさと納税」が急激に増加したことを考えれば、出雲縁結びプロジェクトは、日本一の縁結びの神様を祀った出雲大社という地域資源を活用した出雲市の人口減少を食い止めるシティセールスの1施策であることが分かる。名取市においても男女の出会い、婚活支援として予算化しているが、他部署との連携やシティーセールスまでに至っていないのが現状である。

出雲市のふるさと納税額	平成24年度	約3600万円
	平成25年度	約6600万円
	平成26年度	約1億4100万円
	平成27年度	約1億7100万円

#### 参考文献

出雲市のプロフィール

出雲市議会の概要

出雲シティセールス事業出雲縁結びプロジェクト取組紹介

No. \_\_\_\_\_



平成29年7月3日

島根県雲南市役所前

No. \_\_\_\_\_



説明者 山本章平氏

No. \_\_\_\_\_



No. \_\_\_\_\_



平成29年7月4日

島根県安来市役所前

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

No. \_\_\_\_\_



説明者 金山尚志氏

説明者 金田充弘氏

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

No. \_\_\_\_\_



\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

No. \_\_\_\_\_



平成29年7月5日

島根県出雲市役所前

---

---

---

No. \_\_\_\_\_



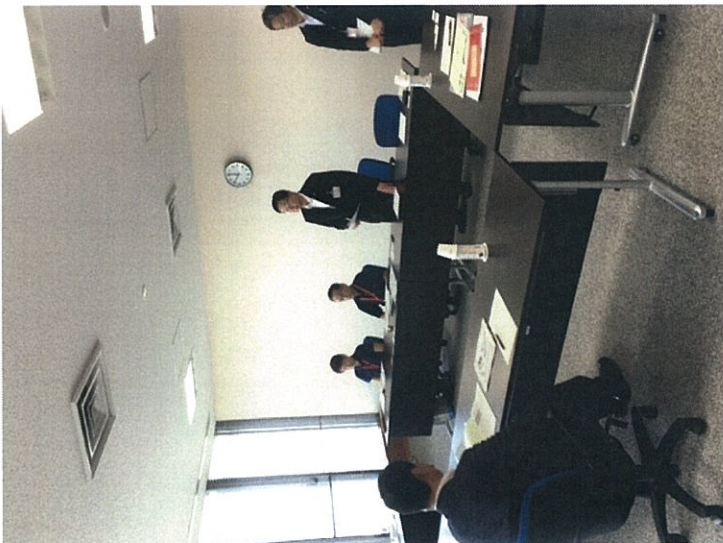
説明者 内藤雅超氏

説明者 飯塚 律氏

---

---

No. \_\_\_\_\_



---

---

---

---